

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2019年 12月1日 至 2020年 5月31日	自 2020年 12月1日 至 2021年 5月31日	自 2019年 12月1日 至 2020年 11月30日
売上高 (百万円)	24,270	23,756	39,641
経常利益 (百万円)	2,705	2,427	3,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,966	1,682	2,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,475	2,260	4,508
純資産額 (百万円)	28,573	32,378	30,363
総資産額 (百万円)	53,286	55,726	48,201
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.60	62.10	88.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	58.1	63.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,787	7,473	4,590
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,601	1,164	1,885
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,253	5,926	361
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,765	1,317	3,956

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 3月1日 至 2020年 5月31日	自 2021年 3月1日 至 2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.70	30.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい状況が続いております。景気の先行きについては、感染拡大の対策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、変異ウイルスの感染拡大等が懸念されており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021/11期～2025/11期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しています。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指します。

当第2四半期の業績は、農薬事業における販売が減少したことから、売上高は、23,756百万円となり前年同期比513百万円（2.1%）の減少となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高が減少したことにより営業利益は、2,099百万円となり前年同期比85百万円（3.9%）の減少となりました。経常利益は、円安の進展により為替差益を計上したものの、当社が株式を保有する海外企業からの配当金の減少（前年同期比383百万円の減少）等もあり、2,427百万円となり前年同期比278百万円（10.3%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,682百万円となり前年同期比285百万円（14.5%）の減少となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に国内販売における水稲用育苗箱剤の受注減ならびに製造受託における海外からの原材料の入荷遅れにより、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、16,304百万円となり前年同期比927百万円（5.4%）の減少となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上が減少したことにより、697百万円となり前年同期比185百万円（21.0%）の減少となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、樹脂分野が需要低迷により減少したものの、電子材料分野や医農薬分野の受注が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、6,695百万円となり前年同期比354百万円（5.6%）の増加となりました。営業利益は、売上の増加により、1,379百万円となり前年同期比71百万円（5.4%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材の売上高は、売上構成比率の高い家具・車両用基布分野において、主力であるアメリカ市場が復調傾向で推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの

売上高は、748百万円となり前年同期比61百万円（8.8%）の増加となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、26百万円となり、前年同期比29百万円の増加となりました。

（２）財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産の残高は55,726百万円となり、前連結会計年度末比7,525百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形及び売掛金、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定、投資有価証券が増加した一方、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は23,348百万円となり、前連結会計年度末比5,509百万円の増加となりました。主な内訳として、短期借入金が増加した一方、未払金、未払費用が減少しております。

純資産の残高は32,378百万円となり、前連結会計年度末比2,016百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.1%となり、前連結会計年度の63.0%から4.9ポイント減少しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少、短期借入金の増加により一部相殺されたものの、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等により、前年同期比448百万円減少し、当第２四半期連結累計期間は1,317百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,473百万円の減少（前年同期は5,787百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,385百万円、たな卸資産の減少2,364百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加11,444百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,164百万円の減少（前年同期は1,601百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,410百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,926百万円の増加（前年同期は8,253百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加6,320百万円により資金の増加があった一方、長期借入金の返済150百万円、配当金の支払244百万円による資金の減少によるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、662百万円でありま
す。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更
はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日 ~ 2021年5月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.77
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	7.27
日本カストディ銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,388	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,370	5.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,352	4.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,350	4.98
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	1,050	3.88
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	836	3.09
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.96
計	-	13,090	48.34

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 2021年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者4社が2021年5月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者 野村證券株式会社およびその共同保有者4社
保有株券等の数 2,897千株
株券等保有割合 9.56%

3. 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者2社が2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者 三井住友DSアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者2社
保有株券等の数 2,894千株
株券等保有割合 9.65%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,053,000	270,530	同上
単元未満株式	普通株式 28,931	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,530	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,600	-	2,903,600	9.68
計	-	2,903,600	-	2,903,600	9.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	1,317
受取手形及び売掛金	11,272	22,755
商品及び製品	9,981	7,435
仕掛品	498	506
原材料及び貯蔵品	4,755	4,960
その他	687	275
流動資産合計	31,149	37,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,500	4,417
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,537
土地	966	966
その他（純額）	552	1,503
有形固定資産合計	8,714	9,424
無形固定資産	510	490
投資その他の資産		
投資有価証券	7,582	8,333
繰延税金資産	42	31
その他	227	224
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,828	8,566
固定資産合計	17,052	18,479
資産合計	48,201	55,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656	5,995
短期借入金	436	6,780
1年内返済予定の長期借入金	450	300
未払金	1,784	1,199
未払費用	3,412	2,561
未払法人税等	339	868
未払消費税等	530	418
返品調整引当金	135	11
その他	56	53
流動負債合計	12,798	18,186
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	2,625	2,568
繰延税金負債	795	860
返品調整引当金(長期)	358	450
その他	62	83
固定負債合計	5,041	5,162
負債合計	17,838	23,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	20,869	22,307
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	25,381	26,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,415	4,946
為替換算調整勘定	101	215
退職給付に係る調整累計額	466	399
その他の包括利益累計額合計	4,982	5,560
純資産合計	30,363	32,378
負債純資産合計	48,201	55,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	24,270	23,756
売上原価	18,084	17,840
売上総利益	6,185	5,916
販売費及び一般管理費	4,002	3,817
営業利益	2,183	2,099
営業外収益		
受取利息及び配当金	437	59
受取手数料	138	119
為替差益	-	128
その他	58	66
営業外収益合計	634	372
営業外費用		
支払利息	28	16
為替差損	52	-
訴訟関連費用	11	23
その他	21	5
営業外費用合計	112	44
経常利益	2,705	2,427
特別利益		
固定資産売却益	44	1
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産除却損	21	38
その他	11	5
特別損失合計	32	43
税金等調整前四半期純利益	2,719	2,385
法人税等	753	704
四半期純利益	1,966	1,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,966	1,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	1,966	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	531
為替換算調整勘定	28	114
退職給付に係る調整額	26	67
その他の包括利益合計	508	578
四半期包括利益	2,475	2,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,475	2,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,719	2,385
減価償却費	733	653
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	154
受取利息及び受取配当金	437	59
支払利息	28	16
固定資産除却損	21	38
固定資産売却益	44	1
売上債権の増減額(は増加)	11,706	11,444
たな卸資産の増減額(は増加)	2,685	2,364
仕入債務の増減額(は減少)	372	329
未払金の増減額(は減少)	257	647
未払費用の増減額(は減少)	647	850
未払消費税等の増減額(は減少)	694	115
その他	198	272
小計	5,735	7,192
利息及び配当金の受取額	437	59
利息の支払額	31	20
法人税等の支払額	459	319
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,787	7,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	21	6
有形固定資産の取得による支出	1,664	1,410
有形固定資産の売却による収入	46	253
無形固定資産の取得による支出	0	5
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,660	6,320
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	350	150
配当金の支払額	257	244
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,253	5,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861	2,640
現金及び現金同等物の期首残高	904	3,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,765	1,317

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料・賞与	1,035百万円	986百万円
研究開発費	637	662
退職給付費用	43	17
減価償却費	46	39
貸倒引当金繰入額	0	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	1,765百万円	1,317百万円
現金及び現金同等物	1,765百万円	1,317百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	257	9.5	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2020年5月31日	2020年8月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	244	9	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,231	6,341	688	24,260	10	24,270	-	24,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	201	201	201	-
計	17,231	6,341	688	24,260	210	24,470	201	24,270
セグメント利益	881	1,308	3	2,187	6	2,193	9	2,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去額10百万円およびのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,304	6,695	748	23,747	9	23,756	-	23,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11	11	217	228	228	-
計	16,304	6,695	759	23,758	226	23,985	228	23,756
セグメント利益	697	1,379	26	2,101	7	2,108	9	2,099

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去額10百万円およびのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円60銭	62円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,966	1,682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,966	1,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,082,287	27,082,135

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年 7 月 9 日開催の取締役会において、第72期の中間配当を2021年 5 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	244百万円
1 株当たりの金額	9 円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2021年 8 月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

北興化学工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 和昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。